

## 「みんなで知ろう！取り組もう！食品ロス削減」議事要旨

---

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年11月27日(金)14:00~16:11
2. 場 所：株式会社福島中央テレビ
3. 登壇者：  
消費者庁 審議官 日下部英紀  
ごみ清掃芸人、マシンガンズ 滝沢秀一（VTR出演）  
福島大学 食農学類長 生源寺眞一  
郡山市長 品川萬里  
福島県生活環境部一般廃棄物課 課長 三浦健生  
福島県消費者団体連絡協議会 事務局長 田崎由子  
株式会社リオン・ドールコーポレーション 常務執行役員 人材教育部管掌 山口正幸  
全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会 会長 崎田裕子

(プログラム)

1. 開会挨拶及び施策説明 「with コロナ時代の消費者行政」日下部英紀
2. 第1部講演① 「私の食品ロスへの想い」滝沢秀一（VTR出演）
3. 第2部パネルディスカッション 「私たちの食品ロス削減アクション」  
ファシリテーター 生源寺眞一  
パネリスト 品川萬里/三浦健生/田崎由子/山口正幸/崎田裕子
4. 第3部講演② 「地域で食品ロス削減を進めるためには」崎田裕子
5. 閉会挨拶 日下部英紀

\* 敬称略・順不同

---

### 1. 開会挨拶及び施策説明 「with コロナ時代の消費者行政」

消費者庁では、今までも行ってきた消費者保護や消費者教育の推進をベースとし、これからは、デジタル化、災害などの緊急時等の課題への対応や、持続可能な社会の構築に向けた消費者と事業者のさらなる協働のための取組が重要となっています。

また、持続可能な開発目標が2015年に国連サミットで採択され、日本でも取組が進められており、消費者庁は主に目標12の「つくる責任、つかう責任」を担っています。持続可能な社会の実現に向けた社会的課題を解決するためには、事業者の取組を促すと同時に、消費者の倫理的な行動を促すことが不可欠な状況となっています。

こうした消費者、事業者、行政の「協働」により取り組むべき課題の一つが食品ロスの問題です。日本の食品ロス量は612万トン（平成29年度）と推計されています。昨年10月に

「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、食品ロス削減を国民運動として推進していくことが明確化されました。消費者、事業者双方の食品ロス削減の取組を促すため、政府では関係省庁が連携・協力して取り組んでいますし、地方公共団体での取組も不可欠です。皆様を始め、一緒に取り組んでいければと考えています。

## 2. 第1部講演① 「私の食品ロスへの想い」

芸人の傍らごみ清掃員として働いている中で、まだ食べられるにもかかわらず、様々な食品がごみとして捨てられているのを目の当たりにしてきました。また、福祉施設に集められた（スーパーで廃棄される予定だった）食品の多さを見て驚きました。

食品ロスの削減には、企業・消費者・行政が三位一体となって取り組んでいく必要があります。

人がごみと思った瞬間に、そのものはごみになります。私は「3R（Reduce、Reuse、Recycle）」に「Respect（リスペクト）」を追加して「4R」としたいと思っています。個人それぞれが、生産者や食べ物、周囲に対して、敬意を払うことが大事です。そうした気持ちがあれば、食品ロスを少なくしていけるのではないかと思います。

## 3. 第2部パネルディスカッション 「私たちの食品ロス削減アクション」

### ①品川

郡山市は中核市（60市）のなかで、最も一人当たりのごみ排出量の多い街です。これには市をかけて取り組んでいます。学校給食でもこの問題に取り組んでいます。あらゆる活動を通じまして食品ロスの問題に取り組もうという次第です。これが、ちりも積もっていきますと、SDGs GOALDSの1、7、11、12、13の課題にも応えることにつながるという考え方で取り組んでおります。この食品ロス問題を解決することによって、郡山市に素晴らしい春夏秋冬がもたらされますよう願っています。

### ②三浦

事業所向け、家庭向けの双方に働きかけることで、食品ロス削減の促進を目指しています。事業所向けには、「食べ残しゼロ協力店」の認定を行っています。認定した店舗数は本日時点で472店舗です。また希望する店舗にはドギーバッグを配布しています。今年度は容器を2万個製作する予定です。

今まで紹介した取組は、事業者の食品ロス削減に対する意識をより高め、コストの削減、お店のイメージアップ等につながるだけでなく、お店の利用者に対しても食品ロス削減の重要性について啓発することを目的としています。実際に、「食べ残しゼロ協力店」のうち約8割の店舗において、「認定後、食品ロス削減の効果があった」との回答をいただいております。

家庭向けには、食品ロスを含むごみの削減について学ぶ教材を作成し、県内の全小学生に配布しています。また昨年度まで保育所・認定こども園等において幼児向けの学習会を開催していました。消費生活センター発行の情報誌では食品ロスに加え、エシカル消費についても特集し、人や社会、地球環境、地域のことを考えて行動することの大切さを啓発していま

す。

### ③田崎

主な活動はアンケート調査、出前講座などがあり、出前講座のテーマとしてエシカル消費、食品ロスなどを取り上げてきました。地域で開催している生活展や文化祭では、来訪者とお話したり、資料を差し上げたりしています。また「未来館フェスティバル」でも啓発を行っております。福島県で、1人が1日に出す家庭ごみなどは、全国平均より1割多く、消費者一人ひとりが活動することがとても大事だと思っています。またエシカル消費についても皆さんにお知らせしています。

資源を大切に、ごみを減らす、食品ロスを減らす取り組み「ごみダイエット」にも毎年参加しています。日々の行動と意識、地産地消と身近な買い物からできることを実践していきたいと思います。

### ④山口

昨年より自動発注の導入を進めてきました。そのなかで気象などの影響を受けやすい日配品はAIによる需要予測を行い、2020年7月から全店で導入しています。販売実績とAIによる販売予測の差異が大きかった場合、再学習を行い精度維持と向上をはかっています。導入前の2019年と比較し、コロナの数字的影響が少なかったと思われる7月～9月で比較をすると、売上は維持しながら、廃棄金額は51.6%、在庫金額80.1%となりました。AIにより発注時間が減少し、人の手が必要なところに業務を振ることができています。

### ⑤崎田

全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会は、現在47都道府県全てと380の市区町村に参加いただき、食品ロス削減に関して、ホームページにて情報共有しています。

10月は食品ロス削減月間で、年末・年始は全国共同キャンペーンをしており、今はコロナに十分配慮しながらですが、「宴会5か条」や「30・10運動」などの呼びかけが分かりやすく全国に広がっています。小売店や外食事業者と連携協定を結んでいます。今後は事業者、家庭、自治体、みんなで連携取り組みを広げていながら、国の目標となっている2030年度に2000年度比食品ロス量を半減という目標をみんなで実現させることに貢献していこうと思います。

## 4. 第3部講演②「地域で食品ロス削減を進めるためには」

毎年、世界で生産される食料（40億トン）の3分の1である13億トンが食品廃棄物になっているという驚くべきデータがあります。一方、世界には栄養不足で困っておられる方が8億人以上いると言われています。

SDGs「持続可能な開発目標」の目標12.3において、食品ロスと食品廃棄物の削減が明確に示された。また、日本においても、食品ロス量を2030年度に2000年度比で半減するという目標が定められました。

家庭での取り組みとして、食品の使いきり・料理の食べきりが大事です。外食業では、自治体の「食べきり運動」への協力など、お店が仕入れた食材をおいしく食べてもらうための工

夫も進んでいます。また、フードバンクの活用なども大切です。みなさんの地域でも食品ロス削減の取り組みを広げていただけたらと思います。

#### 5. 閉会挨拶

食品ロス削減に向けて、いろいろなご意見を賜りました。これらを今後の施策にも活かし取り組んで参りたいと思います。今後ご視聴の皆様と一緒に取組を進めていければと思いますので、よろしくお願いします。

以上